

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H30年度の実績と今後の取組みイメージ(3月末時点)

	平成30年度				平成31年度	実績と今後の取組み
	4月	9月	1月	3月		
基礎自治機能の充実 協議の場づくり 新たな連携を促す 基礎自治機能の検討・研究、 国への働きかけ インセンティブ 府からの 権限移譲等	7～8月 第1回「地域ブロック会議」 1～2月 第2回「地域ブロック会議」 5、6、7、8、11、12、1、2、3月 各地域の広域連携研究会等へ参画 (南河内、泉州南)				地域ブロック会議の開催、 広域連携研究会などの 協議の場への参画による 新たな連携の促進	○広域連携等について意見交換を行う「地域ブロック会議」を開催するとともに、各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な市町村間連携に向けた助言や調整を行いました。 ○引き続き、様々な「協議の場」を通じて市町村間連携が促進されるよう、府として積極的にコーディネートを行ってまいります。
	「基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会」における検討・研究 [テーマ別研究会] ◎課題・将来見通し 4月 報告書公表 ※府民・市町村へ周知、市町村職員研修へ講師派遣(6月～) ◎広域連携 4、6、7、8、10、11月(計6回) → 12月 報告書公表 ◎合併 7、9、11月(計3回) ◎市町村単独の取組 8、10、12、1、2、3月(計8回) (分科会:組織力強化、行政改革、公民連携)				テーマ別研究会の 報告内容を 市町村等へ周知・展開	○「基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会」において、府と市町村の職員が共同で検討・研究を行い、報告書を取りまとめました。 ○これらの報告内容を市町村等へ周知するなど、市町村において検討や取組みが進むよう支援してまいります。
	4月 市町村振興補助金の算定対象項目等提示 3月 交付決定				効果的なインセンティブとなるよう補助金を運用	○昨年度に引き続き、市町村間連携の取組みに対して、補助金を重点配分しました。今後も、分権改革を推進する効果的なインセンティブとなるよう、適宜見直しながら運用してまいります。
	事務の移譲に向けた協議等 中核市への移行支援(寝屋川市、吹田市) 4月 八尾市が中核市移行 6月 寝屋川市の中核市への移行に同意 10月 寝屋川市の中核市指定に係る政令公布				市町村への権限移譲の定着・充実 4月 寝屋川市が中核市移行	○新たな権限移譲(延べ10事務)及び法令改正に伴う移譲(延べ5事務)に向けて調整等を行いました。 ○引き続き、市町村への権限移譲の定着・充実や、中核市移行に取り組む市への支援を行ってまいります。

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H30年度の取組みイメージ(3月末時点)

		平成30年度				平成31年度	実績と今後の取組み
		4月	9月	1月	3月		
大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現	総合区制度	<p>4月 総合区制度案を協議会に報告</p> <p>→ 総合区制度案について大阪市会等で議論</p>					<p>○特別区設置協定書の作成と、それに必要な範囲内での総合区制度に係る協議を行うため、昨年度、府議会及び大阪市会の議決を経て、大都市制度(特別区設置)協議会を設置し、今年度は、計15回開催しました。</p> <p>○総合区制度に関しては、昨年度末に副首都推進局として取りまとめた総合区制度案を、4月の協議会へ報告し、大阪市会等で議論されました。</p> <p>特別区制度に関しては、特別区の名称や事務分担案の変更などに伴う特別区素案の追加・修正を行うとともに、組織体制等に係る追加資料を提示し、協議会等で議論されました。</p> <p>○引き続き、両制度について、協議会等で議論されます。</p>
	特別区制度	<p>協議会の開催 4、5、6、7、8、9、11、12、1、2、3月(計15回)</p> <p>→</p> <p>協議会の主な議事内容 4月：特別区素案の追加(特別区の名称等)・修正 総合区制度案の報告 8月：財政シミュレーションの更新等 12月：大阪府に移管する事務に係る財政調整制度上の取扱い 組織体制 ほか</p> <p>→ 特別区素案について協議会等で議論</p>				大阪府議会、大阪市会、協議会等で引き続き議論	
	大阪市との協議・調整	<p>4、6、12、2月</p> <p>副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)を開催(計4回)</p>				都市機能の強化や二重行政の解消に係る協議・調整	
							<p>○府と大阪市で設置した副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)において、都市機能の強化や二重行政の解消について協議を行いました。</p> <p>○今後も、適宜会議を開催し、協議・調整を行っていきます。</p>

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H30年度の取組みイメージ(3月末時点)

		平成30年度				平成31年度	実績と今後の取組み
		4月	9月	1月	3月		
広域機能の充実	道州の姿の検討・研究 国への働きかけ	<p>地方分権に関する検討・研究</p> <p>9、12、2月 「地方分権に関する勉強会」開催(計3回)</p> <p>4月～ 有識者や経済団体との意見交換</p> <p>10、11、1月 大学との連携事業の実施</p> <p>6月 府国家要望 ・地方分権型道州制の推進 ・国出先機関の地方移管の推進</p>				地方分権に関する検討、道州制や地方分権の推進に係る議論喚起に向けた働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ○「地方分権に関する勉強会」において、庁内関係部局や有識者等との意見交換などを行い、関西圏において分権を進める方策について検討しました。(テーマ:産業政策) ○府内の大学と連携し、地方分権や関西広域連合の取組みに係る講義や学生との意見交換を行いました。 ○引き続き、このような取組みを通じて、地方分権に向けた議論を深めていきます。
	大阪自らの改革を推進力とした取組み(国からの権限移譲等)	<p>4月 第7次一括法施行</p> <p>6月 第8次一括法成立</p> <p>6月 「提案募集方式」を活用した国への提案</p> <p>12月 国の対応方針閣議決定</p> <p>3月 第9次一括法案を国会へ提出</p> <p>6、7、11月 全国知事会や関西広域連合を通じた政府提案</p> <p>5、12、2月 関西圏国家戦略特別区域会議</p> <p>事務・権限の移譲に向けた調整</p> <p>規制改革提案の実現に向けた協議・調整</p>				権限移譲や規制緩和等に係る国への提案	<ul style="list-style-type: none"> ○「提案募集方式」の活用や、全国知事会及び関西広域連合を通じた政府提案などにより、権限移譲や規制緩和に係る提案を行いました。 ○国家戦略特区法に基づく規制改革メニューの更なる活用に向け、国との協議・調整を行い、国家戦略特区小規模保育事業等について認定を受けました。 ○今後も、大阪に必要な権限移譲や規制緩和を国に求めています。
	国機関の拠点性向上 連携強化	<p>7、10、3月 近畿経済産業局中小企業政策調査課との意見交換</p> <p>6～3月 中小企業の知財活用やINPIT-KANSAIの利用促進に向けたセミナー・相談会を開催(計21回)</p>				国機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○近畿経済産業局との意見交換や、INPIT-KANSAIの利用促進に向けたセミナー等を開催しました。 ○引き続き、国の施策に地方の声が反映されるよう意見交換を行なうなど、国機関との連携強化を図っていきます。

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H30年度 of 取組みイメージ(3月末時点)

		平成30年度				平成31年度	実績と今後の取組み
		4月	9月	1月	3月		
広域機能の充実	関西広域連合の実践強化	<p>第3期広域計画に基づく取組み (計画期間:H29~31年度)</p> <p>【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強みを活かして、人の還流を生み出し、地域全体が発展する関西 ・アジアのハブ機能を担う新首都・関西 					<p>○「広域計画等フォローアップ委員会」では、第3期広域計画等に基づく取組みの達成状況の評価・検証や、次期広域計画策定に向けて課題の検討等が行われました。</p> <p>「広域行政のあり方検討会」では、広域連合のこれまでの取組みを踏まえ、広域連合の強化・進化に係る議論が行われました。</p> <p>○「提案募集方式」による権限移譲等に係る提案や、国出先機関の地方移管、提案募集制度の見直し、国と地方の協議の場における分科会の設置などを求める政府提案が行われました。</p> <p>○平成31年度からの、毒物劇物取扱者、旧薬事法に係る登録販売者の資格試験・免許等の事務実施に向けて、調整が行われました。</p> <p>○府としては、引き続き、連合において、これまでの取組みの評価・検証を踏まえ、広域事務の効果的な実施とあわせて分権改革に資する取組みが進むよう、取り組んでいきます。</p>
		<p>6、9、10、11、1月</p> <p>広域計等フォローアップ委員会 開催(計2回) 小委員会 開催(計4回)</p> <p>3月</p> <p>提言</p>	<p>委員会等における広域連合の今後の方向性 に係る検討も踏まえ、 次期広域計画を策定</p>				
		<p>広域計画等の達成状況の評価・検証、今後取り組むべき課題の検討</p>					
		<p>5、6、7、9、10、11、12、1、2月</p> <p>広域行政のあり方検討会 開催(計9回)</p>			<p>3月</p> <p>最終報告</p>		
		<p>今後の連合の方向性の検討</p>					
		<p>6月</p> <p>「提案募集方式」を活用した国への提案 (32項目)</p>			<p>12月</p> <p>国の対応方針閣議決定</p>		
		<p>6、11月</p> <p>国の予算編成等に対する提案</p>					
		<p>8月</p> <p>「地方分権改革の推進に関する提言」 (関西経済連合会との共同提案)</p>					
		<p>4月~</p> <p>新たな資格試験・免許等事務に係る周知</p>	<p>試験の実施に向けた調整</p>				
		<p>事務権限の移譲に向けた国への働きかけ</p>					